

2025年12月期第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社フルキャストホールディングス 2025年8月8日

FULLCAST
HLDGS.

- 1 FY2025 2Q(中間期)連結業績(2025年1月～6月)
- 2 FY2025 2Q(中間期)セグメント業績(2025年1月～6月)
- 3 FY2025 施策の進捗及び継続的な取り組み
- 4 FY2025 2Q(中間期)業績予想進捗
- 5 FY2025 中間配当について

FY2025 2Q(中間期)連結業績 (2025年1月～6月)

連結 FY2025 2Q(中間期)業績予想進捗

主力事業である短期業務支援事業を中心に、期初に想定した前提条件の範囲内で業績が推移したことにより、連結業績は2025年12月期中間連結会計期間業績予想に概ね沿った実績となりました。

当中間連結会計期間において、投資有価証券売却益150百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益が予想値を超過しました。

(百万円)

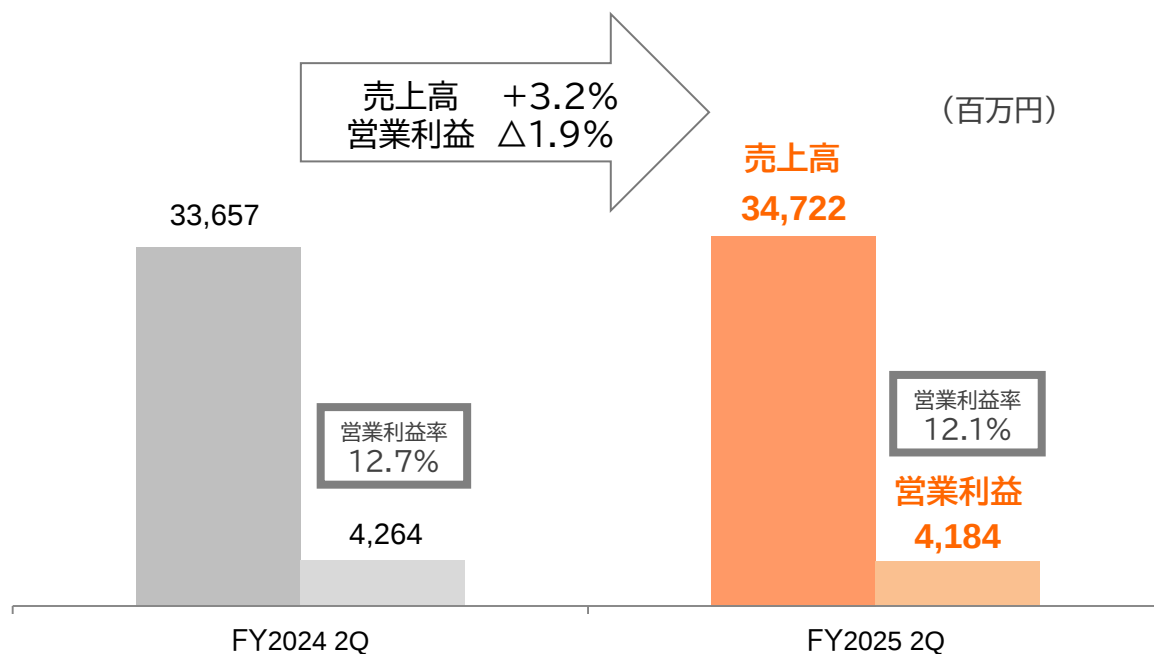
	FY2025 2Q(中間期)実績	FY2025 2Q(中間期)予想	増減額	達成率
売上高	34,722	35,312	△590	98.3%
売上総利益	12,759	13,062	△303	97.7%
営業利益	4,184	4,219	△35	99.2%
経常利益	4,260	4,284	△23	99.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	2,842	2,754	88	103.2%

連結 FY2025 2Q(中間期)前年同期比較

前中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したことに対し、全セグメントが増収したことにより、売上高は前年同期比3.2%の増収となりました。

増収したことに対し、戦略的投資に係る費用(433百万円)を計上したこと等により、営業利益は前年同期比1.9%の減益(営業利益率は0.6PTの低下)となりました。

(株)BOD及び戦略的投資を除いたオーガニックの営業利益は前年同期実績を超過しております。



連結 FY2025 2Q(中間期)前年同期比較

営業利益同様の要因により、**経常利益は前年同期比1.4%の減益**となりました。

前中間連結会計期間において、連結子会社である(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上していたこと等により、**親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19.4%の減益**となりました。

	FY2024 2Q (中間期)	FY2025 2Q (中間期)	増減額	(百万円) 増減率
売上高	33,657	34,722	1,065	3.2%
売上総利益	12,169	12,759	590	4.8%
販管費	7,906	8,575	669	8.5%
営業利益	4,264	4,184	△79	△1.9%
営業利益率	12.7%	12.1%	—	△0.6PT
経常利益	4,321	4,260	△61	△1.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	3,525	2,842	△683	△19.4%

FY2025 2Q(中間期)セグメント業績 (2025年1月～6月)

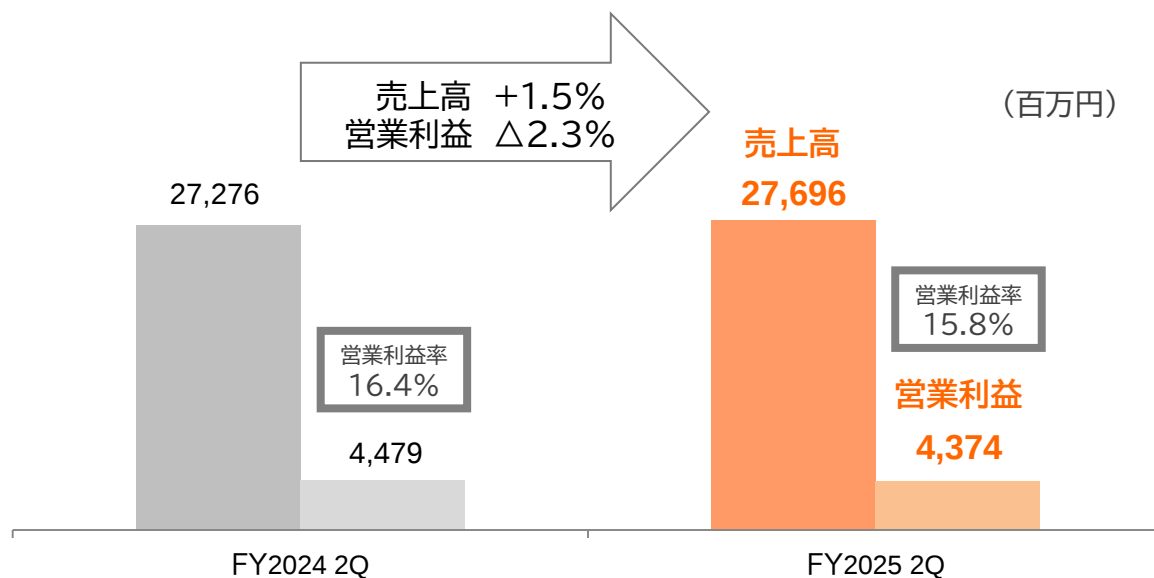
短期 FY2025 2Q(中間期)前年同期比較

前中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したことに対し、顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」のうち、「アルバイト給与管理代行」及び「年末調整事務代行」サービスを伸ばせたこと等により、**売上高は前年同期比1.5%の増収**となりました。

増収したことに対し、戦略的投資に係る費用(201百万円)を計上したこと等により、**営業利益は前年同期比2.3%の減益(営業利益率は0.6PTの低下)**となりました。

(株)BOD及び戦略的投資を除いたオーガニックの営業利益は前年同期実績を超過しております。

※当中間連結会計期間より、2025年1月31日付で連結子会社とした(株)ツクリックスの実績を含めております。



短期 FY2025 2Q(中間期)前年同期比較(サービス区分別)

(百万円)

[紹介、BPO]

上期を通じて、顧客需要を取り込んだことで、主力サービスの「紹介」が売上総利益増益となりました。一方、前中間連結会計期間より、㈱BODを連結の範囲から除外したことに伴い、「BPO」が減収したものの、売上総利益は前年同期同等の実績となりました。なお、㈱BODを除いた「BPO」の売上総利益は増益となっております。

[派遣]

長期人材ニーズに応えたことにより、「派遣」が前年同期比4.7%の増収となったものの、比較的高粗利なコロナ禍特需及びマイナンバー特需が剥落したことを主因として、売上総利益は0.7%の減益となっております。なお、上記の影響を除いた「派遣」の売上総利益は増益となっております。

[請負]

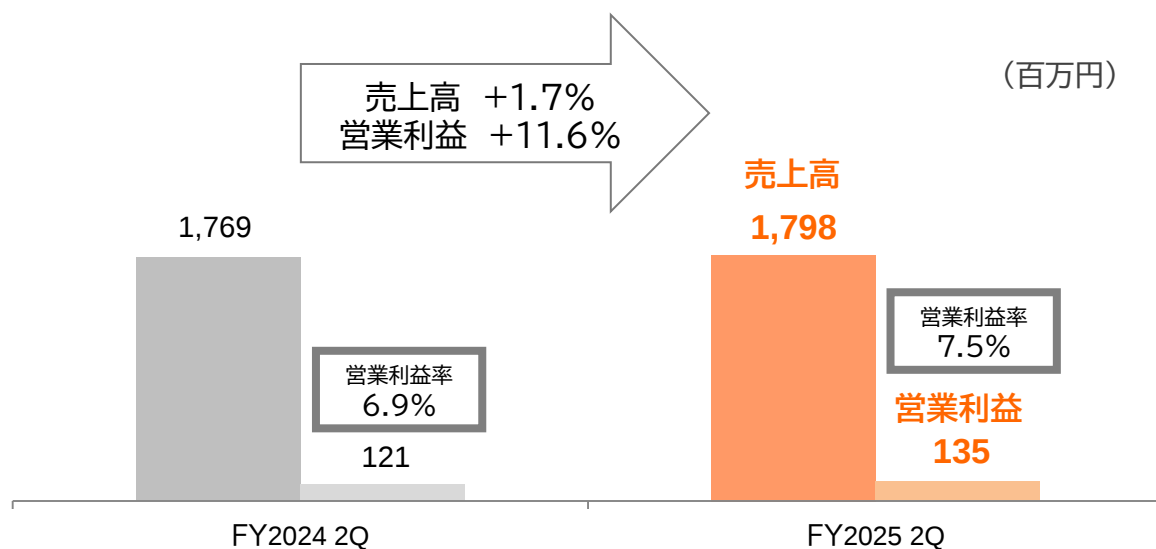
コロナ禍特需が剥落した影響を受けたものの、上期を通じて、顧客需要を取り込んだことで、「請負」が売上総利益増益となりました。

	FY2024 2Q (中間期)	FY2025 2Q (中間期)	増減額	増減率
売上高	27,276	27,696	420	1.5%
紹介	3,970	4,234	264	6.6%
BPO	3,692	2,945	△746	△20.2%
派遣	16,105	16,866	761	4.7%
請負	3,510	3,651	141	4.0%
売上総利益	9,669	9,921	252	2.6%
紹介	3,875	4,129	254	6.6%
BPO	2,929	2,931	3	0.1%
派遣	1,844	1,832	△12	△0.7%
請負	1,021	1,029	8	0.8%

営業 FY2025 2Q(中間期)前年同期比較

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等に伴い、**売上高は前年同期比1.7%の増収**となりました。

増収したことに伴い、**営業利益は前年同期比11.6%の増益**(営業利益率は0.7PTの改善)となりました。

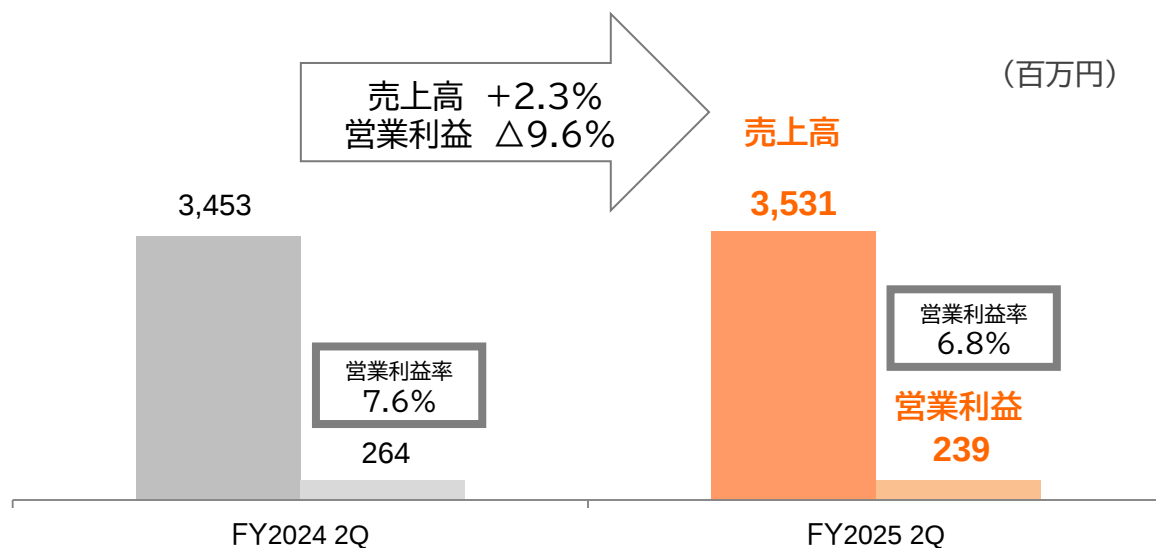


飲食 FY2025 2Q(中間期)前年同期比較

上期において、国内事業における積極的な店舗リニューアルによる集客増加及び各種メニュー改定を実施したことに加え、新業態となる「らあめん花月嵐Premium 銀座コリドー店」や「札幌味噌ラーメン岳」を展開したこと等により、売上高は前年同期比2.3%の増収となりました。

増収したことに対し、想定以上の食材原価等の高騰により、営業利益は前年同期比9.6%の減益(営業利益率は0.9PTの低下)となりました。

※ 前連結会計年度より、「飲食事業」セグメントに属するグロービート・ジャパン(株)の決算期を変更しております。この決算期変更に伴い、2024年12月期は、「飲食事業」セグメントの損益を2023年12月1日から2024年12月31日までの13か月分取り込んでおります。

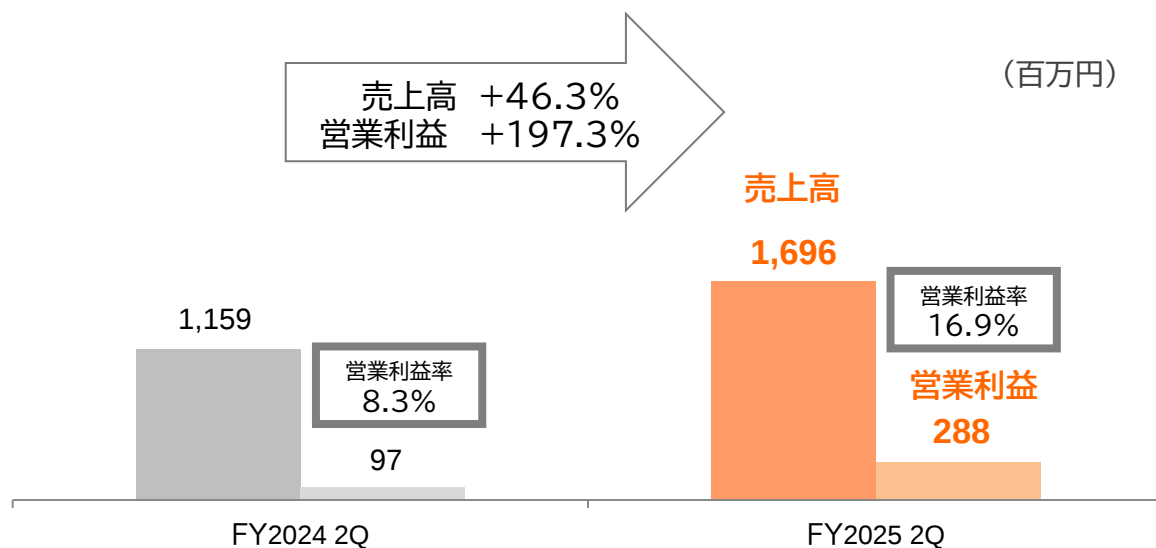


警備・その他 FY2025 2Q(中間期)前年同期比較

主として、前期より継続して常駐警備案件を獲得し、安定稼働したことに加えて、万博に関連した臨時警備案件を獲得したこと等により、**売上高は前年同期比46.3%の増収**となりました。

増収したことに伴い、**営業利益は前年同期比197.3%の増益**（営業利益率は8.6PTの改善）となりました。

※当中間連結会計期間より、2025年2月28日付で持分を取得(子会社化)した渋谷プロパティー合同会社(以下、「(同)」と言う)、田町プロパティー(同)及び2025年4月25日付で持分を取得(子会社化)した西新宿プロパティー(同)の実績を含めております。



FY2025 施策の進捗及び継続的な取組み

FY2025 施策の進捗及び継続的な取組み

- FY2025目標
 - 労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するために事業基盤の一層の強化を図る。
 - 短期労働市場におけるスポットワーク領域において、異業種の本格参入が相次いでいることにより、競争激化が見込まれる事業環境への継続的な対応を図る。
- FY2025施策
 - 戦略的投資の継続的・部分的実施
競争激化に対する備えとして戦略的投資を継続的・部分的に実施する。
 - ✓ 前期実施したことにより効果が検証されたデジタルメディア展開を軸としたメディアプロモーション
 - ✓ システム増強及び運営の強化
 - ✓ 総額 計1,000百万円前後
 - 新規連結子会社(グロービート・ジャパン(株)、(株)インプリ等)に対するPMIの継続的な推進
 - グループ子会社間の連携推進
 - ✓ 本部営業機能の設立
 - 正社員における新卒強化
 - スタッフ稼働期間の長期化

FY2025 施策の進捗及び継続的な取組み

- 戦略的投資の継続的・部分的実施
 - ✓ 前期実施したことにより効果が検証されたデジタルメディア展開を軸としたメディアプロモーション
 - ◆ テレビCMの放送を継続するとともに、リスティング広告やアプリ広告の他、YouTube広告やTVer広告を活用したプロモーション活動を推進した。
 - ✓ システム増強及び運営の強化
 - ◆ 求職者と企業を手軽に・素早くWEBでマッチングするサービス「FULLCASTクイック」の全国展開を開始した他、顧客企業・登録スタッフ双方の満足度向上に資する取組みを継続して実施した。
- 新規連結子会社(グロービート・ジャパン(株)、(株)インプリ等)に対するPMIの継続的な推進
 - グロービートジャパン(株)
 - ✓ 2025年2月に、連結子会社のGLOBEAT EUROPE GmbHがドイツ国内に「花月嵐」ブランドの出店を実施した。
 - ✓ 新業態となる「らあめん花月嵐Premium 銀座コリドー店」や「札幌味噌ラーメン岳」をいずれも2025年5月に新規出店した。
 - (株)インプリ
 - ✓ 引き続き、正社員化を希望する当社グループの登録スタッフを送客することで、求人情報検索アプリの利用を促進した。
 - (株)ツクリックス
 - ✓ (株)インプリにおける管理手法及び改善策を導入することで、同社が提供する求人情報検索アプリのパフォーマンス向上に取り組んだ。
- グループ子会社間の連携推進
 - ✓ 主要子会社である(株)フルキャストの営業推進部が中心となり、営業面、マッチング面でのグループ間連携を強化している他、当社グループの登録スタッフの送客等、グループ子会社間でシナジーを発揮できる取組みを継続して実施している。
- 正社員における新卒強化
 - ✓ ATS(採用管理システム)の導入による採用活動に関わる業務の強化、改善に取り組むと共に、新たな求人掲載媒体を導入し、選考イベントを開催している。
- スタッフ稼働期間の長期化
 - ✓ 当社が属する短期人材マッチング領域において、比較的長期に該当する派遣、請負のサービスを提供できる強みを活かし、登録スタッフがより長期的に就業できる機会の提供、拡充に取り組んでいることに加えて、登録スタッフの満足度の向上を図ることが定着率の向上、ひいては、稼働期間の長期化に寄与するという認識の元、継続して、登録スタッフ専用サイト「キャストポータル」及びアプリのUI改善に取り組んでいる。

継続的な取り組み

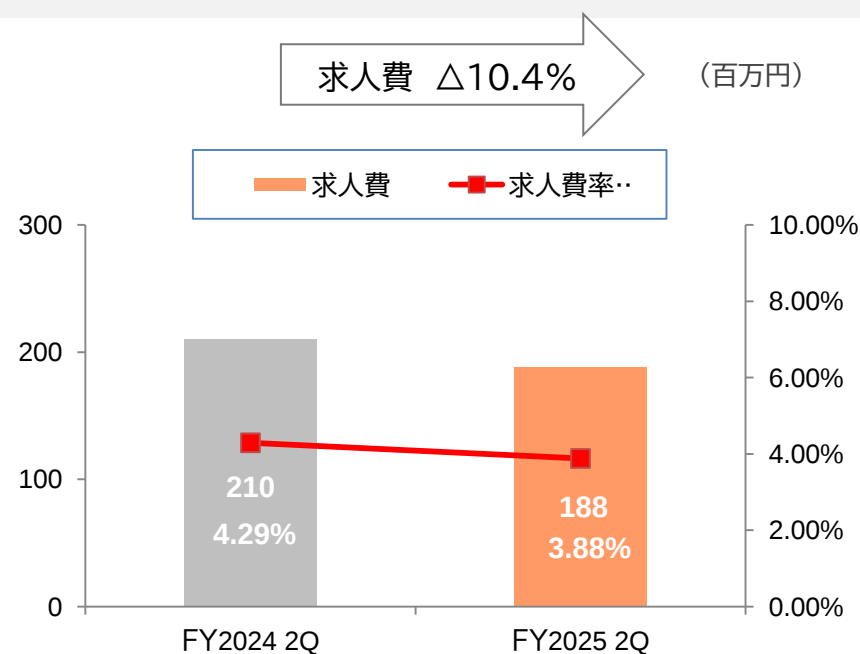
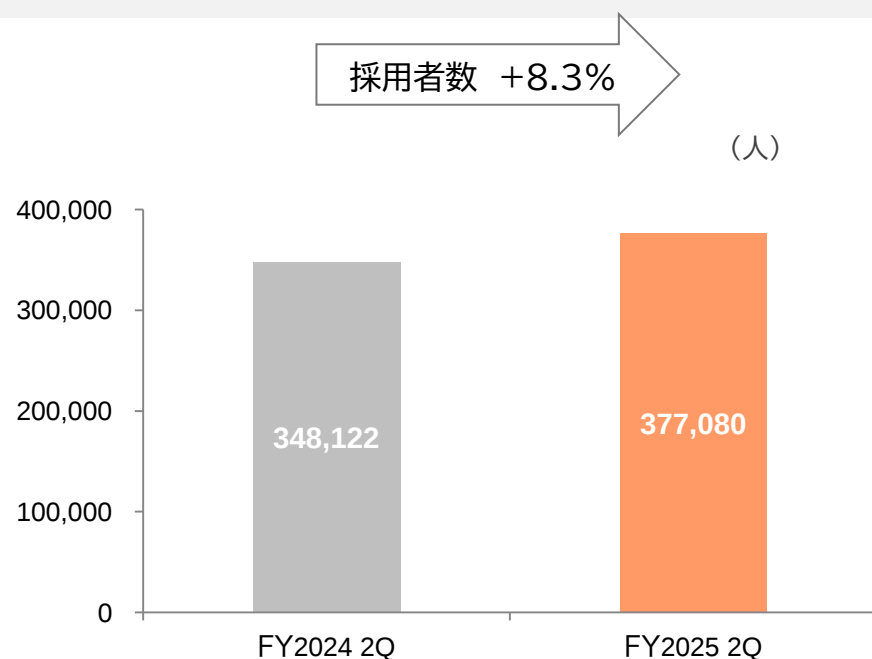
取組① 新規出店

	上期出店(2/1出店)	下期出店(12/1出店予定)
(株)フルキャスト	青森県 弘前、和歌山県 田辺	兵庫県 尼崎

取組② 採用者数・求人費の推移

採用者数 ブランディング及び戦略的投資を継続的・部分的に実施したことで、採用者数は377,080人(前年同期比8.3%増)となりました。

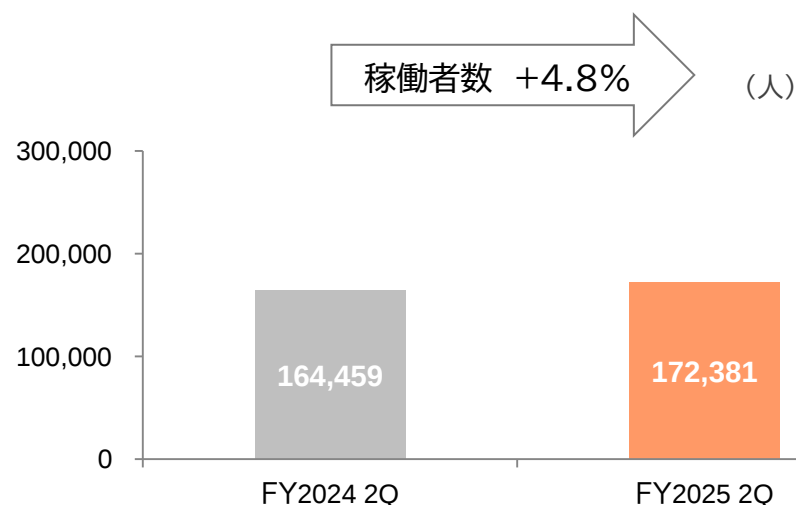
求人費 ブランディング及び戦略的投資を継続的・部分的に行った効果もあり、求人費は前年同期比で10.4%減少し、求人費率(対売上総利益)が0.41PT減少しました。



継続的な取組み

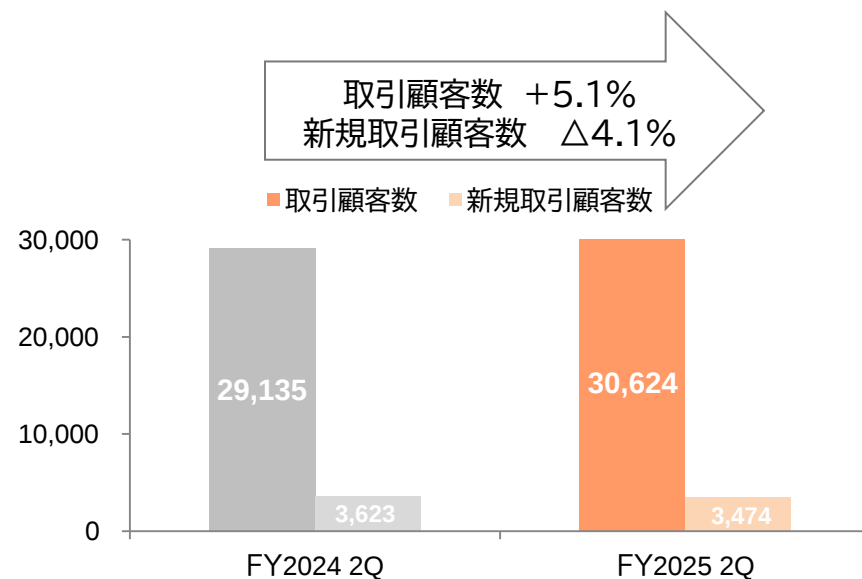
取組③ 稼働者数の推移

稼働者数 増収を主因として、稼働者数は172,381人(前年同期比4.8%増)となりました。



取組④ 取引顧客数の推移

新規取引顧客数が前年同期比4.1%の減少となったものの、顧客需要の拡大の基調が継続し、既存顧客から案件を獲得できたことに加えて、「BPO」のうち、給与管理代行サービスの既存顧客への導入を押し進めたことで、取引顧客数は同5.1%の増加となりました。



取組④ 人件費1円当たり売上総利益 (円)

	FY2024 2Q (中間期)	FY2025 2Q (中間期)	増減率
人件費1円当たり 売上総利益	2.8	2.9	2.4%

人件費の変動費化に努めたことにより、「人件費1円当たり売上総利益」は前期同期比で2.4%増の2.9円となりました。

FY2025 施策の進捗及び継続的な取組み

■ M&A及び組織再編

✓ (株)ツクリックスの株式取得

2025年1月31日付で求人検索アプリ事業を展開する(株)ツクリックス株式を取得し、連結子会社としました。同様の求人検索アプリサービスを提供する(株)インプリで運用している各施策を展開し、業容を拡大することを目的としております。

✓ 渋谷プロパティ(同)、田町プロパティ(同) 及び西新宿プロパティ(同) の持分の取得(子会社化)

2025年2月28日付で渋谷プロパティ(同)、田町プロパティ(同) の持分を取得し、加えて、2025年4月25日付で西新宿プロパティ(同)の持分を取得し、各社を連結子会社としました。各社は好立地な商業ビルを有しており、安定的なテナント収入を得ること及び飲食事業を営むグロービート・ジャパン(株)が展開する「花月嵐」ブランドの旗艦店の出店候補地とすることを目的としております。

✓ (株)ワークアンドスマイルの廃業

短期業務支援事業内の事業効率化を図ることを目的として、2025年6月1日付で同社の事業を停止し、会社清算の手続きを進めております。

✓ 合併会社(連結子会社)設立

2025年8月8日付で、(株)光通信との間で、合併会社を設立することについて合意いたしました。上場株式に中長期的に投資し、投資収益を稼得することで、当社グループのさらなる事業規模の拡大に寄与することを目的とした合併会社(株)FCアセットマネジメントを、2025年8月に設立予定であります。

当社は、今後、共同出資者となる(株)光通信又はその子会社と共同し、(株)FCアセットマネジメントに対して最大5,000百万円の貸付を実施する可能性がございます。

本件の詳細につきましては、2025年8月8日開示の「合併会社(連結子会社)設立に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、これらのM&A及び組織再編が2025年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

FY2025 2Q(中間期)業績予想進捗

連結 FY2025 2Q(中間期)業績予想進捗

主力事業である短期業務支援事業の業績が堅調に推移し、当中間連結会計期間業績は期初に想定した前提条件の範囲内で進捗しております。

上期実績に下期の業績予想値を加算した通期連結業績は業績予想の修正を要する水準には至らないため、通期業績予想の修正は行いません。

		FY2025 2Q(中間期)実績	FY2025 通期予想	(百万円) 進捗率
売上高		34,722	73,020	47.6%
売上総利益		12,759	26,743	47.7%
営業利益		4,184	8,325	50.3%
経常利益		4,260	8,529	50.0%
親会社株主に帰属する中間純利益		2,842	5,482	51.8%
短期業務支援事業	売上高	27,696	58,762	47.1%
	紹介	4,234	9,602	44.1%
	BPO	2,945	5,357	55.0%
	派遣	16,866	35,817	47.1%
	請負	3,651	7,987	45.7%
営業支援事業	売上高	1,798	3,453	52.1%
飲食事業	売上高	3,531	7,673	46.0%
警備・その他事業	売上高	1,696	3,131	54.2%

FY2025 中間配当について

FY2025 剰余金の配当(中間配当)

2025年8月8日開催の取締役会において、配当予想同額となる、1株当たり31円の剰余金の配当(中間配当)を決議いたしました。

引き続き、ROE20%以上を実現するため、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では配当及び自己株式の取得の両方を選択肢とし、直近の配当予想通り1株あたり32円の期末配当予想としております。

配当内容

	中間配当に係る決定額	直近の配当予想 (2025年2月14日公表)	前期実績 (2024年12月期中間配当)
基準日	2025年6月30日	同左	2024年6月30日
1株当たり配当金	31円	31円	31円
配当金の総額	1,082百万円	—	1,092百万円
効力発生日	2025年9月1日	—	2024年9月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

■資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元の目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限1.0倍としております。

(参考)サステナビリティ方針

当社はSDGsの17の目標に対して賛同します。

また、当社の企業理念である、「すべての人をいちばん輝ける場所へ。」を実現していくことで、以下のSDGsの各目標に貢献することを当社の重要課題(マテリアリティ)ととらえております。

8 働きがいも
経済成長も



8. 働きがいも経済成長も

当社グループは、短期間のマッチング機会を就業希望者、雇用希望企業双方に提供し続けることにより、就業希望者における就業機会及び雇用希望企業における労働力を提供し続けます。
このことにより、就業希望者における働きがいと雇用希望企業における経済成長に貢献してまいります。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



5. ジェンダー平等を実現しよう

年齢、性別、属性にとらわれない就業機会を就業希望者に提供することで、ジェンダー平等の実現に貢献してまいります。

10 人や国の不平等
をなくそう



10. 人や国の不平等をなくそう

国内全域の、かつ、国籍にとらわれない、就業機会を就業希望者に提供することで、人や国の不平等をなくすことに貢献してまいります。

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

労働力人口が減少していく、国内の労働環境に対して、当社が、短期間のマッチングサービスを、成長ないしは革新を目指す企業に提供し、必要な労働力を充足させることにより、産業の成長と技術革新の基盤づくりに貢献してまいります。

(参考)グループ企業一覧



(株)フルキャスト
ホールディングス

グループ全体の資源・戦略の最適化ならびにグループ各社の事業運営の指導



(株)フルキャスト
ビジネスサポート

グループ内各種業務を集約して業務を代行



(株)フルキャスト

さまざまな事業分野に対する短期人材サービス



(株)トップスポット

地域密着型ブランド、特定地域に特化した短期人材サービス



(株)フルキャストアドバンス

施工、営繕、イベントの企画・運営等の業務請負ならびに受付案内業務における人材サービス及び、常駐・雑踏警備および交通警備等の警備業



(株)フルキャスト
シニアワークス

首都圏(一都三県)に特化した、アクティブシニアを対象とした人材サービス



(株)フルキャストポーター

ドライバーに専門特化した人材サービス



(株)おてつだいネットワークス

位置情報を活用した短期人材サービス「おてつだいネットワークス」の運営



(株)フルキャストグローバル

外国人を中心とした人材サービスを展開



(株)フルキャスト
インターナショナル

即戦力となる特定技能ビザの外国人を紹介する人材紹介サービスを展開



ミニメイド・サービス(株)

家事代行サービスを展開



(株)ハイフィールド

不動産業界特化型の人材紹介業



(株)インプリ
(株)リリースベース

求人検索アプリサービス、ソフトウェア開発



(株)ツクリックス

インターネットソフトウェアの開発・販売



(株)エフプレイン



(株)エムズライン

代理店網やコールセンターを活用したIT通信商材の販売代理業務等



(株)FSP



グロービート・ジャパン(株)

グロービート・インターナショナル(株)

飲食チェーン事業

GLOBEAT
EUROPE GmbH

渋谷プロパティ
(同)

田町プロパティ
(同)

不動産の開発、売買、賃貸、管理及びそれらの仲介

西新宿プロパ
ティ(同)



(株)ビート

業務請負を主とする人材総合アウトソーシングサービス



(株)デリ・アート

人材アウトソーシング事業



Advancer
Global Limited

東南アジアを中心とした外国人労働者の人材サービス

免責事項

- Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましても万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

注記事項

<当資料について>

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」、飲食事業を「飲食」、警備・その他事業を「警備・その他」と一部で記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ハイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス、(株)インプリグループ及び(株)ツクリックスの求人検索アプリサービスを「紹介」、「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。なお、2024年3月29日付で(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、2024年12月期は、同社及びその子会社の損益を3か月分取り込んでおります。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。
- 当資料における採用者数、稼働者数、求人費、求人費率は、短期業務支援事業における就業希望者の採用に関連する領域に範囲を限定し、集計しております。加えて、求人費は、就業希望者の採用に関連する費用に限定し、集計しております。
- 「人件費1円当たり売上総利益」は、小数点以下第2位を四捨五入し表記しております。

<短期業務支援事業について>

- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを合算しております。なお、2024年3月29日付で(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、2024年12月期は、同社及びその子会社の損益を3か月分取り込んでおります。
- 2025年1月31日付で(株)ツクリックスの株式を取得し、連結子会社としております。
- 短期業務支援事業セグメントにおけるサービス区分別の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

<営業支援事業について>

- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテインメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

<飲食事業について>

- 前連結会計年度より、「飲食事業」セグメントに属するグロービート・ジャパン(株)の決算期を変更しております。この決算期変更に伴い、2024年12月期は、「飲食事業」セグメントの損益を2023年12月1日から2024年12月31日までの13か月分取り込んでおります。

<警備・その他事業について>

- 2025年2月28日付で渋谷プロパティー(同)及び田町プロパティー(同)の出資持分を取得し、連結子会社としております。また、2025年4月25日付で西新宿プロパティー(同)の出資持分を取得し、連結子会社としております。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

【お問い合わせ先】

IR課 : 03 - 4530 - 4830
URL : <https://www.fullcastholdings.co.jp/corporate/ir/>
Email : IR@fullcast.co.jp